



2010年1月7日

各位

東京都品川区南大井六丁目25番3号

日本通信株式会社

代表取締役社長 三田 聖二

(コード番号：9424)

問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久

電話 03-5767-9100 (代表)

日本通信、丹後地域ふるさとケータイ事業で農産物生産者向け携帯端末活用モデル等を提供

日本通信株式会社（以下、「日本通信」という）及び子会社である丹後通信株式会社（以下、「丹後通信」という、本社：京都府宮津市、社長：藤澤 政隆）は、MVNE 及び地域 MVNO として参画する丹後地域のふるさとケータイ事業において、丹後地域の土産物店等が観光客に向け、その位置情報に応じた情報を配信する「TANGOMODE（タンゴモード）」の運営、地域特産物を販売するショッピングモール「Tango モール (<http://www.tangokeitai.jp/>)」の運営、および農産物生産者向けに MVNO 端末を活用した在庫・売上管理システムの運営を順次開始しましたので、お知らせいたします。

京都府の広域行政機構である丹後地区広域市町村圏事務組合（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）のふるさとケータイ事業では、丹後地域の新鮮な農水産物などの商品を観光客や地域内外の消費者へ幅広く販売することに取り組んでいます。農産物を取り巻く課題の一つに、曲がった胡瓜や形が不揃いなトマトなど年間に捨てられてしまう野菜が丹後半島で約 40 億円、日本中ではその 200 倍はあるといわれる規格外農産物の流通促進があります。

丹後通信は、このふるさとケータイ事業の委託を受け、地域における ICT 利活用モデルを積極的に提案しながら、地域の事業主の協力のもと、本事業の運営に取り組んでいます。

この度、以下のとおり運営を開始しましたので、お知らせいたします。

1) 観光客に向け、携帯電話の GPS 機能を活用した地域情報「TANGOMODE」運営開始



丹後地域は、日本三景の天の橋立を有し、全国でも有数の観光地として知られ、観光を中心とした交流人口は年間 600 万人を数えるに至ります。これらの観光客に向け、携帯電話の GPS 機能を活用した「TANGOMODE」の運営を開始しました。観光客は、観光案内所や駅などに設置された非接触 IC カードリーダーにタッチすることで、簡単に TANGOMODE にアクセスすることができ、周遊先で TANGOMODE にアクセスするたび、近隣にある有益な情報を参照することが可能となっています。丹後地域のお店等の施設は、観光客による TANGOMODE へのアクセス履歴を参照することができ、観光客の位置情報をもとに、効果的に情報を配信することができます。

2) 地域特産物を販売するショッピングモール「Tango モール」運営開始



携帯向け

農産物の流通促進に向け、観光客が帰宅後も地域特産品を購入できるよう、こだわりの野菜や加工品等の地域特産品をインターネット販売する Tango モールの運営を開始しました（2009年12月15日開設）。Tango モールには、丹後地域の特産品や野菜などを扱う地域販売店などが出店し、全国の消費者向けにお取り寄せ品や観光客のお土産品、或いは地域住民の日常食材用に、丹後の農作物を中心とした“丹後のうまいもん（美味しいもの）”をラインナップしていきます。Tango モールで扱う食材の多くは、注文が入ってから収穫する「今から収穫」を中心とし、食材の持つ旨みをそのままお届けすることにこだわったものになっています。



パソコン向け

Tango モールの品物の受け取り方法は、宅配便を利用した全国への配送のほか、出店している地域販売店にご来店いただく「現地受け取り」があります。この「現地受け取り」は、主に地域住民が利用することを想定しており、従来、来店したにも関わらず、目当ての商品が売り切れてしまっていた、といった“利用者の声”にお応えしたものです。

こうした地域の販売店が、インターネットを利用して商品を販売するためには、一般の EC ポータルサービスを活用する方法もありますが、日ごろパソコンを使いこなせない地域生産者にとっては、運営の仕方が判らない、システムの構築ができない等ハードルの高いものとなっています。Tango モールは、この ICT 利用のハードルを下げ、誰もが簡単に利用して販売できる仕組みになっています。また、Tango モールは、TANGOMODE と連動し、ネットショッピング（バーチャル）と店舗販売（リアル）の連携による地産“地消”と地産“都消”を統合的に向上させるべく貢献します。

3) 農産物生産者向け MVNO 端末を活用した在庫・売上管理システムの運営開始



Tango モールでは、観光客や地域住民がリアル店舗に来店した際の在庫切れを防ぐため、また、野菜の大口発注にも応えられるよう、農産物生産者の皆様が、簡単に在庫・売上確認がリアルタイムに行えるシステムを構築しました。丹後地域がふるさとケータイ事業で用いる農産物生産者向け MVNO 端末は、Windows Mobile が搭載されたタッチパネル式スマートフォンが使用されています。待受画面には3つのボタン「(販売店の)在庫状況を確認」「(販売店の)売上状況を確認」「お店からの連絡簿」が用意され、ワンタッチで各々を確認することができます。地元の農産物生産者の方々の意見を取り入れ、必要な機能に抑えることで、これまでにないほど簡単な操作性や使いやすさを実現しています。

イメージ図



以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

設立： 1996年5月24日

- 事業内容：
- MVNOのパイオニアとして、MVNEおよびMVNO事業を展開
 - インフィニティケアの名称で法人向けデータ通信サービスを End to End で提供
 - bモバイルの名称でインターネット接続商品を提供
 - 通信電池のコンセプトで機器組み込み型通信サービスを提供
 - MVNO向けに、モバイル・ネットワーク、技術、ノウハウ等を提供

*インフィニティケア、bモバイル及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。